

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野市 (都道府県: 長野県)  
 本事業の担当部局名 企画政策部移住推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	ご縁ながの出会いの場創出事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和3年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	—		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;                  長野市の人口は、平成12年の38.8万人をピークに、令和2年では37.2万人と自然、社会増減ともに減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口に準拠すると令和42年には27万人を割り込むとされ、本格的な人口減少局面に突入している。                  このような状況の中、本市では少子化対策として、「長野市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」を策定し、「妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)」の実施など、主に子育て支援に重点を置いた施策を推進してきた。                  少子化問題は、子育て環境のほか、未婚率の上昇、晩婚化の進行に伴う出産年齢の上昇、男性の家事・育児への未参画など、さまざまな要因が複雑に絡み合っていることから、きめ細かい対策を網羅的に推進することが重要である。このため、本市では平成26年度から「結婚支援事業」に取り組み、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を推進しているところである。                  平成30年に実施した「結婚などに関する市民意識アンケート」では、独身者のうち結婚に前向きな者が7割を超える一方、実際に交際している者は21.8%と低く、「積極的に婚活をしていない」と答えた者が80.0%であった。これらの結果から、市内の独身者は「結婚に対して前向きであるものの、積極的に結婚に向けた取り組みはしていない」という傾向が浮き彫りとなった。また、独身である理由として、「異性と知り合う機会がない」と「理想の相手にまだめぐり合わない」という回答を合わせると25.8%であった。これらのことから、結婚を希望する者に対して、婚活をするために必要な知識の習得など、結婚に向けた自分磨きの場としての各種セミナーを開催するとともに、結婚機運の醸成を図るため、結婚を希望する若者を応援する市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の養成に取り組み、市内の結婚を希望する者やそれを支援する者に対し必要な情報提供などを実施している。                  一方、これまで養成した市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の活躍の場や、自分磨きの各種セミナーの参加者等への出会いの場の提供も必要であることから、結婚を希望する者を対象とした自分磨きのセミナーと婚活イベントを合わせて実施するとともに、市民ボランティアの支援により参加者が自信を持って参加できる出会いの場を提供する必要がある。更に、個別にアドバイスやフォローを行うための体制を整備し、ウイズコロナにおいて、人と人との交流に制限がある中、ライフスタイルに合わせた婚活を推進することで出会いの場創出の拡充を図るとともに、結婚に伴う経済的負担を不安に感じている結婚を希望するカップルの不安を解消する必要がある。                  また、若い世代が結婚や子どもを持つことについての希望をかなえるためには、結婚や子育てを含む自分自身の人生設計について早期に考える機会を持つことが重要であることから、結婚を希望する者だけでなく、学生やまだ結婚を意識していない社会人を対象に、妊娠・出産に関する医学的知識の習得やライフデザインを描くための様々な情報を提供し、結婚や子育てを含む将来のライフデザインについて考える機会を提供する必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  令和4年度からは、「第五次長野市総合計画後期基本計画」の分野横断テーマ(長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略)である「『ひと』が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現&lt;少子化対策・子育て支援&gt;」及び施策である「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。                  本個別事業は、「婚活イベント」・「スキルアップセミナー」・「結婚応援ボランティアによる支援」を有機的に結び、交際への後押しとなる婚活イベントを開催し、出会いの場の創出を図るとともに若者の結婚の希望を叶える取組みである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)                  令和3年度から婚活イベントに自信を持って参加できるよう事前のスキルアップセミナーと、気軽に参加できる体験型の婚活イベントをセットで開催し、開催の際は、結婚応援ボランティアがスキルアップセミナーや婚活イベントに同席することで、参加者が気軽に相談しながら参加できるよう支援を行っている。                  体験型婚活イベント&amp;スキルアップ事前セミナーの参加者への事後アンケートでは、「結婚に対する活動に前向きになった」という人の割合は9割を超え、参加者がより結婚に対して前向きになっている。一方、男性は定員を超える申込みがあるが、女性の申込者が伸び悩んでいる状況である。</p> <p>(課題への対応)                  この課題に対応するため、募集チラシの制作を10,000部から8,000部に減らし、既に実施しているInstagram広告・フェイスブック広告に加え、ツイッター広告を行いSNSを更に有効活用することで、本事業参加対象の女性の年齢層への情報発信の強化を図る。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	体験型婚活イベント&スキルアップ事前セミナーの開催	<p>婚活イベントの実施内容に合わせ第一印象の向上、コミュニケーションカアップ等のスキルアップセミナーを婚活イベント直前に実施する。婚活イベントは、気軽に参加でき、参加者間の交流を促進する体験型とし、セミナーと同日に開催する。</p> <p>結婚応援ボランティアは、スキルアップセミナー時のサポート及び婚活イベント中やイベント後に参加者のフォローを行う。</p> <p>また、参加者に対し長野県将来世代応援県民会議が運用する「ながの結婚マッチングシステム」への登録促進を行う。</p> <p>【参加対象】 20～40代の独身者 【参集人数】 延べ200人(男女各20人×5回)</p> <p>幅広く周知するため、チラシの作成及びSNS広告等を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チャフルながの(長野県の「結婚・妊娠・子育てのポータルサイト」)にイベント掲載を依頼する。</li> <li>・動画やCMIに比べ安価であるチラシを作成し、多数の者が利用する公共施設や企業団体等に配架する。 (配布先:企業・各種団体5,000部、公共施設2,000部、イベント時配布1,000部)</li> <li>・本イベント参加対象の年齢層の閲覧が見込めるSNS広告(Instagram・フェイスブック・ツイッター)を活用することで、配信エリアや年齢層を限定した情報発信を行う。</li> </ul> <p>※この他、市ホームページ、市広報誌にも記事を掲載</p>	○	○
	2	長野県主催の「移住×婚活」セミナーへの参加	長野県主催の「移住」×「婚活」セミナーへ参加し、体験型婚活イベント&スキルアップ事前セミナー及び長野市マリッジサポートデスクの周知を行う。		
※(注)3	【次年度以降に向けた事業の方向性】 参加者アンケートに基づき、イベント及びセミナー内容等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。				
	【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第五次長野市総合計画後期基本計画)			1.65(令和8年)	1.43(令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.43(令和3年)	
	婚姻件数		件	1,394(令和3年)	
	婚姻率			3.8(令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	スキルアップ事前セミナー延べ参加人数		人	200	R4集計中
	スキルアップ事前セミナー延べ参加人数の達成率		%	100	R4集計中
	婚活イベント延べ参加人数		人	200	R4集計中
	婚活イベント延べ参加人数の達成率		%	100	R4集計中
	婚活イベントでのマッチング成立数		組	20	R4集計中
	Instagram広告・フェイスブック広告・ツイッター広告のリーチ数		回	45000	R4集計中
	婚活に対し自信がついた事前セミナー参加者の割合(満足度)		%	80	—
	結婚応援ボランティアの支援を受けた参加者の満足度		%	80	—
	友人等に本婚活イベントへの参加を勧めたいと思った参加者の割合(満足度)		%	80	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<p>結婚支援は、広域的な取組がより効果を高めるため、県と市町村の連携により全県的な取組の強化を図っていく。具体的には、以下の方法とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ながの結婚マッチングシステムを通じ、市町村は広域的なお見合い支援を実施する。県は、マッチングシステムの運用支援等を通じ、市町村をサポートしていく。</li> <li>・セミナー開催については、参加企業・団体の募集には市町村の協力を得る代わりに、交流機会の中で市町村の支援拠点への登録促進と市町村開催イベントへの参加呼び掛け、新システムに関する情報発信を行う。</li> <li>・各市町村は、チャフルながの(県の結婚・妊娠・子育てのポータルサイト)において、各市町村のイベントやセミナーの参加促進に向け、周知広報や開催協力の面で広域連携を図る。</li> <li>・結婚応援パスポートについて、結婚新生活支援事業とあわせて、全市町村の婚姻届窓口等にてパスポートの広報を行う。</li> </ul> <p>【自治体間連携により実施する事業】            長野県: 県民の希望をかなえる結婚応援事業(業種間交流・移住促進交流の実施、マッチングシステムの運用)            長野市: ご縁ながの出会いの場創出事業(出会いイベント・セミナーの開催)            長野市マリッジサポートデスク運営事業(結婚支援拠点の運営・マッチングシステムを活用した結婚支援)</p> <p>【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】            ・県と市町村間で役割分担をし、連携を密にすることで、県全体の結婚支援体制の強化を図る。            ・市町村単独では、参加範囲やPR効果が限定的なため、新たな広域的な出会いの機会を県が実施することにより、従来の範囲を超えた出会い・交流の場づくりが可能            ・市町村単独では実施困難な「移住×婚活」の取組を、県全体で県外広域イベントを実施することで、新たな出会い・交流機会を効果的に実施可能</p>				
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚応援ボランティア「夢先ゴールドパートナー」企業の顧客や社員を対象に、市が行う婚活イベント等を周知するとともに、参加を後押しする。			

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **長野市** (都道府県: **長野県**)  
 本事業の担当部局名 **企画政策部移住推進課**

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_機運醸成事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	3.1.4 ライフデザインセミナーの実施			
個別事業名	若者のライフデザイン形成支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成29 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	—			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 長野市の人口は、平成12年の38.8万人をピークに、令和2年では37.2万人と自然、社会増減ともに減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口に準拠すると令和42年には27万人を割り込むとされ、本格的な人口減少局面に突入している。 このような状況の中、当市では少子化対策として、「長野市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」を策定し、「妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)」の実施など、主に子育て支援に重点を置いた施策を推進してきた。 少子化問題は、子育て環境のほか、未婚率の上昇、晩婚化の進行に伴う出産年齢の上昇、男性の家事・育児への未参画など、さまざまな要因が複雑に絡み合っていることから、きめ細かい対策を網羅的に推進することが重要である。このため、当市では平成26年度から「結婚支援事業」に取り組み、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を推進しているところである。 平成30年に実施した「結婚などに関する市民意識アンケート」では、独身者のうち結婚に前向きな者が7割を超える一方、実際に交際している者は21.8%と低く、「積極的に婚活をしていない」と答えた者が80.0%であった。これらの結果から、市内の独身者は「結婚に対して前向きであるものの、積極的に結婚に向けた取り組みはしていない」という傾向が浮き彫りとなった。また、独身である理由として、「異性と知り合う機会がない」と「理想の相手にまだめぐり合わない」という回答を合わせると25.8%であった。これらのことから、結婚を希望する者に対して、婚活をするために必要な知識の習得など、結婚に向けた自分磨きの場としての各種セミナーを開催するとともに、結婚機運の醸成を図るため、結婚を希望する若者を応援する市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の養成に取り組み、市内の結婚を希望する者やそれを支援する者に対し必要な情報提供などを実施している。 一方、これまで養成した市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の活躍の場や、自分磨きの各種セミナーの参加者等への出会いの場の提供も必要であることから、結婚を希望する者を対象とした自分磨きのセミナーと婚活イベントを合わせて実施するとともに、市民ボランティアの支援により参加者が自信を持って参加できる出会いの場を提供する必要がある。更に、個別にアドバイスやフォローを行うための体制を整備し、ウィズコロナにおいて、人と人との交流に制限がある中、ライフスタイルに合わせた婚活を推進することで出会いの場創出の拡充を図るとともに、結婚に伴う経済的負担を不安に感じている結婚を希望するカップルの不安を解消する必要がある。 また、若い世代が結婚や子どもを持つことについての希望をかなえるためには、結婚や子育てを含む自分自身の人生設計について早期に考える機会を持つことが重要であることから、結婚を希望する者だけでなく、学生やまだ結婚を意識していない社会人を対象に、妊娠・出産に関する医学的知識の習得やライフデザインを描くための様々な情報を提供し、結婚や子育てを含む将来のライフデザインについて考える機会を提供する必要がある。			
	<本個別事業の位置付け> 令和4年度からは、「第五次長野市総合計画後期基本計画」の分野横断テーマ(長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略)である「『ひと』が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現<少子化対策・子育て支援>」及び施策である「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。 本個別事業は、若年層に対する結婚や家族などに関するさまざまな情報提供を行い、将来の自身の人生設計(ライフデザイン)について考える機会とし、結婚に対する意識の向上に資する取組みである。			
	(本個別事業における現状と課題) 平成29年度から若手社会人を対象に、ライフデザインのアプローチ事業として、市内の飲食店、施設等を会場にし多くの若者が気軽に参加できる講座「社会人ライフデザインセミナー」を開催している。各回のセミナーでは、各分野の専門家に講師を依頼しワークショップ形式を取り入れるなど内容を充実させ実施している。本セミナーは参加者の満足度が高く、事後アンケートでは「ライフデザインを考えるきっかけになった」という人の割合は、8割を超えている。一方、セミナーの認知度が低く、参加者が伸び悩んでいる現状である。			
	(課題への対応) この課題に対応するため、令和4年度に実施した2回のセミナーの参加者アンケート結果から、WEB広告で本セミナーを知った者の割合が低いことからWEB広告を止め、既に実施しているInstagram広告・フェイスブック広告に加え、Twitter広告を行いSNSを更に有効活用することで、本事業の参加対象の年齢層への情報発信の強化を図る。			

	番号	項目	内容	ステップ アップ	KPI 設定
個別事業の内容	1	社会人ライフデザインセミナーの開催	結婚や子育てなどに係る不安を軽減するため、マネープランやワークライフバランス及び夫婦、家庭でも大切なコミュニケーション力等について考える講座を開催する。 【参加対象】 概ね20～35歳の社会人 【参集人数】 延べ120人(40人×3回)  幅広く周知するため、チラシの作成及びSNS広告を実施する。 ・動画やCMに比べ安価であるチラシを作成し、多数の者が利用する公共施設や企業団体等に配架する。 (配布先: 企業・各種団体4,000部、公共施設500部、イベント時配布500部) ・本セミナー参加対象の年齢層の閲覧が見込めるSNS広告(インスタグラム・フェイスブック・ツイッター)を活用することで、配信エリアや年齢層を限定した情報発信を行う。 ※この他、市ホームページ、市広報誌にも記事を掲載	○	○
	※(注)3	【次年度以降に向けた事業の方向性】 セミナーの参加者数や参加者アンケートに基づき周知方法、開催場所・曜日等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。			
		【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 福井県「若手社会人のためのビジネス&ライフデザインセミナー」			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第五次長野市総合計画後期基本計画)			1.65 (令和8年)	1.43 (令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.43 (令和3年)	
	婚姻件数		件	1,394 (令和3年)	
	婚姻率			3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	延べ参加者数		人	120	R4集計中
	延べ参加者数の達成率		%	100	R4集計中
	人生設計(ライフデザイン)について考えるきっかけとなった参加者の割合(満足度)		%	80	R4集計中
	インスタグラム広告・フェイスブック広告・ツイッター広告のリーチ数		回	35000	R4集計中
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	参加者募集では、チャフルながの(県の結婚・妊娠・子育てのポータルサイト)に掲載を依頼する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚応援ボランティア「夢先ゴールドパートナー企業」の顧客や社員を対象に、市が行う婚活イベント等を周知するとともに、参加を後押しする。				

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 長野市 (都道府県: 長野県)  
本事業の担当部局名 企画政策部移住推進課

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	長野市マリッジサポートデスク運営事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 令和4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	—		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt; 長野市の人口は、平成12年の38.8万人をピークに、令和2年では37.2万人と自然、社会増減ともに減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口に準拠すると令和42年には27万人を割り込むとされ、本格的な人口減少局面に突入している。 このような状況の中、当市では少子化対策として、「長野市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」を策定し、「妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)」の実施など、主に子育て支援に重点を置いた施策を推進してきた。 少子化問題は、子育て環境のほか、未婚率の上昇、晩婚化の進行に伴う出産年齢の上昇、男性の家事・育児への未参画など、さまざまな要因が複雑に絡み合っていることから、きめ細かい対策を網羅的に推進することが重要である。このため、当市では平成26年度から「結婚支援事業」に取り組み、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を推進しているところである。 平成30年に実施した「結婚などに関する市民意識アンケート」では、独身者のうち結婚に前向きな者が7割を超える一方、実際に交際している者は21.8%と低く、「積極的に婚活をしていない」と答えた者が80.0%であった。これらの結果から、市内の独身者は「結婚に対して前向きであるものの、積極的に結婚に向けた取り組みはしていない」という傾向が浮き彫りとなった。また、独身である理由として、「異性と知り合う機会がない」と「理想の相手にまだめぐり合わない」という回答を合わせると25.8%であった。これらのことから、結婚を希望する者に対して、婚活をするために必要な知識の習得など、結婚に向けた自分磨きの場としての各種セミナーを開催するとともに、結婚機運の醸成を図るため、結婚を希望する若者を応援する市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の養成に取り組み、市内の結婚を希望する者やそれを支援する者に対し必要な情報提供などを実施している。 一方、これまで養成した市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の活躍の場や、自分磨きの各種セミナーの参加者等への出会いの場の提供も必要であることから、結婚を希望する者を対象とした自分磨きのセミナーと婚活イベントを合わせて実施するとともに、市民ボランティアの支援により参加者が自信を持って参加できる出会いの場を提供する必要がある。更に、個別にアドバイスやフォローを行うための体制を整備し、ウィズコロナにおいて、人と人との交流に制限がある中、ライフスタイルに合わせた婚活を推進することで出会いの場創出の拡充を図るとともに、結婚に伴う経済的負担を不安に感じている結婚を希望するカップルの不安を解消する必要がある。 また、若い世代が結婚や子どもを持つことについての希望をかなえるためには、結婚や子育てを含む自分自身の人生設計について早期に考える機会を持つことが重要であることから、結婚を希望する者だけでなく、学生やまだ結婚を意識していない社会人を対象に、妊娠・出産に関する医学的知識の習得やライフデザインを描くための様々な情報を提供し、結婚や子育てを含む将来のライフデザインについて考える機会を提供する必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt; 令和4年度からは、「第五次長野市総合計画後期基本計画」の分野横断テーマ(長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略)である「『ひと』が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現&lt;少子化対策・子育て支援&gt;」及び施策である「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。 本個別事業は、多様なライフスタイルに対応した支援を個別に行う体制を整備するため長野市マリッジサポートデスクを運営し、結婚を希望する者の出会いの場創出の拡充を図る取組みである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題) 結婚を希望する者に対し、個別にアドバイスやフォローを行うための体制を整備するため、令和4年4月に長野市マリッジサポートデスクを市役所内に開設し、同年6月から長野県将来世代応援県民会議が運用する「ながの結婚マッチングシステム」の利用団体となり、積極的に登録を促すとともに、結婚を希望する者のライフスタイルに合わせた婚活を推進している。また、マリッジサポートデスク主催の「体験型婚活イベント&amp;スキルアップ事前セミナー」を開催し、結婚を希望する者の出会いの場の創出を進めている。 一方、令和4年12月末時点でのマリッジサポートデスク登録者数が124人となりフォロー件数が増加している。また、長野市生涯学習センターで開設している夜間出張相談窓口について、利用者から「会場が市役所と間違いやすい」との声が多く寄せられた。</p> <p>(課題への対応) この課題に対応するため、結婚支援相談員2名を登録者への支援・フォローに専念させ、フォローの予約状況管理、結婚支援相談員のスケジュール管理及び「体験型婚活イベント&amp;スキルアップ事前セミナー」の企画・運営を担当する会計年度任用職員を1名増員し、体制を強化する。 また、夜間相談窓口の会場を、日中の相談会場と同じ市役所内とすることで、利用者の利便性の向上を図る。</p>		

	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
個別事業の内容	1	長野市マリッジサポートデスクの運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置場所:長野市役所企画政策部企画課内に設置(夜間相談窓口含む)</li> <li>・運営体制:結婚支援相談員2名、事務補助職員1名 計3名</li> <li>・相談時間:水曜日・金曜日 午前9時～午後3時 火曜日・木曜日 午後3時～午後9時</li> <li>・ながの結婚マッチングシステムの登録サポート及び登録後のフォロー</li> <li>・体験型婚活イベント&amp;スキルアップ事前セミナー(個票①)の開催</li> <li>・登録者の増加及びマリッジサポートデスクの認知度向上のための周知広報(チラシ・市広報誌・市ホームページ)</li> </ul>	○	○
	※(注)3 【次年度以降に向けた事業の方向性】 マリッジサポートデスクに来所した者からの聞き取りなどにより、開設曜日や時間の検討及び業務の効率化を進め、結婚を希望する者が利用しやすい支援体制を整備する。また、将来的には市内で活動している非営利の結婚相談所へ事業の移管を検討し、結婚の希望を叶える取組みを継続的に実施できる体制作りを進める。 なお、令和6年度のセンター運営費に本交付金を活用する場合は、地域結婚支援重点推進事業の一般メニューにて申請を行う予定。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】				
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第五次長野市総合計画後期基本計画)			1.65 (令和8年)	1.43 (令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.43 (令和3年)	
	婚姻件数		件	1,394 (令和3年)	
	婚姻率			3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	マリッジサポートデスク会員登録数		人	200	124 (R4.12.31時点)
	マリッジサポートデスクへの相談の結果、引き合わせが成立した人数		人	80	57 (R4.12.31時点)
	結婚支援相談員の支援を受けた登録者の満足度		%	90	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	結婚支援は、広域的な取組により効果が高めるため、県と市町村の連携により全県的な取組の強化を図っていく。具体的には、以下の方法とする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ながの結婚マッチングシステムを通し、市町村は広域的なお見合い支援を実施する。県は、マッチングシステムの運用支援等を通し、市町村をサポートしていく。</li> <li>・セミナー開催については、参加企業・団体の募集には市町村の協力を得る代わりに、交流機会の中で市町村の支援拠点への登録促進と市町村開催イベントへの参加呼び掛け、新システムに関する情報発信を行う。</li> <li>・各市町村は、チャフルながの(県の結婚・妊娠・子育てのポータルサイト)において、各市町村のイベントやセミナーの参加促進に向け、周知広報や開催協力の面で広域連携を図る。</li> <li>・結婚応援パスポートについて、結婚新生活支援事業とあわせて、全市町村の婚姻届窓口等にてパスポートの広報を行う。</li> </ul> 【自治体間連携により実施する事業】 長野県:県民の希望をかなえる結婚応援事業(業種間交流・移住促進交流の実施、マッチングシステムの運用) 長野市:ご縁ながの出会いの場創出事業(出会いイベント・セミナーの開催) 長野市マリッジサポートデスク運営事業(結婚支援拠点の運営・マッチングシステムを活用した結婚支援)				
	【自治体間連携により効果的・効率的になる内容】 <ul style="list-style-type: none"> <li>・県と市町村間で役割分担をし、連携を密にすることで、県全体の結婚支援体制の強化を図る。</li> <li>・市町村単独では、参加範囲やPR効果が限定的なため、新たな広域的な出会いの機会を県が実施することにより、従来の範囲を超えた出会い・交流の場づくりが可能</li> <li>・市町村単独では実施困難な「移住×婚活」の取組を、県全体で県外広域イベントを実施することで、新たな出会い・交流機会を効果的に実施可能</li> </ul>				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚応援ボランティア「夢先ゴールドパートナー企業」に、顧客や社員等に対して「長野市マリッジサポートデスク」及び「ながの結婚マッチングシステム登録窓口」のPRを依頼する。				

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **長野市** (都道府県: **長野県**)  
 本事業の担当部局名 **企画政策部移住推進課**

事業メニュー	結婚新生活支援事業		
区分	結婚新生活支援		
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)		
個別事業名	長野市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	—		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)</p> <p>&lt;地域における実情と課題&gt;                  長野市の人口は、平成12年の38.8万人をピークに、令和2年では37.2万人と自然、社会増減ともに減少傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口に準拠すると令和42年には27万人を割り込むとされ、本格的な人口減少局面に突入している。                  このような状況の中、当市では少子化対策として、「長野市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」を策定し、「妊娠・出産包括支援事業(ながの版ネウボラ)」の実施など、主に子育て支援に重点を置いた施策を推進してきた。                  少子化問題は、子育て環境のほか、未婚率の上昇、晩婚化の進行に伴う出産年齢の上昇、男性の家事・育児への未参画など、さまざまな要因が複雑に絡み合っていることから、きめ細かい対策を網羅的に推進することが重要である。このため、当市では平成26年度から「結婚支援事業」に取り組み、結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を推進しているところである。                  平成30年に実施した「結婚などに関する市民意識アンケート」では、独身者のうち結婚に前向きな者が7割を超える一方、実際に交際している者は21.8%と低く、「積極的に婚活をしていない」と答えた者が80.0%であった。これらの結果から、市内の独身者は「結婚に対して前向きであるものの、積極的に結婚に向けた取り組みはしていない」という傾向が浮き彫りとなった。また、独身である理由として、「異性と知り合う機会がない」と「理想の相手にまだめぐり合わない」という回答を合わせると25.8%であった。これらのことから、結婚を希望する者に対して、婚活をするために必要な知識の習得など、結婚に向けた自分磨きの場としての各種セミナーを開催するとともに、結婚機運の醸成を図るため、結婚を希望する若者を応援する市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の養成に取り組み、市内の結婚を希望する者やそれを支援する者に対し必要な情報提供などを実施している。                  一方、これまで養成した市民ボランティア(ふれ愛ながの婚活「夢先案内人」)の活躍の場や、自分磨きの各種セミナーの参加者等への出会いの場の提供も必要であることから、結婚を希望する者を対象とした自分磨きのセミナーと婚活イベントを合わせて実施するとともに、市民ボランティアの支援により参加者が自信を持って参加できる出会いの場を提供する必要がある。更に、個別にアドバイスやフォローを行うための体制を整備し、ウィズコロナにおいて、人と人との交流に制限がある中、ライフスタイルに合わせた婚活を推進することで出会いの場創出の拡充を図るとともに、結婚に伴う経済的負担を不安に感じている結婚を希望するカップルの不安を解消する必要がある。                  また、若い世代が結婚や子どもを持つことについての希望をかなえるためには、結婚や子育てを含む自分自身の人生設計について早期に考える機会を持つことが重要であることから、結婚を希望する者だけでなく、学生やまだ結婚を意識していない社会人を対象に、妊娠・出産に関する医学的知識の習得やライフデザインを描くための様々な情報を提供し、結婚や子育てを含む将来のライフデザインについて考える機会を提供する必要がある。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;                  令和4年度からは、「第五次長野市総合計画後期基本計画」の分野横断テーマ(長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略)である「『ひと』が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現&lt;少子化対策・子育て支援&gt;」及び施策である「結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援」に結婚支援事業を位置づけている。                  本個別事業は、結婚に伴う経済的負担を不安に感じている結婚を希望するカップルの不安を軽減する取り組みである。</p> <p>(本個別事業における現状と課題)</p> <p>(課題への対応)</p>		

個別事業の内容 ※(注)3	<b>1. 概要</b>				
	<b>【補助対象要件】</b>				
	・所得要件	夫婦の合計所得が500万円未満		自治体独自基準の場合	
	・年齢要件	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		自治体独自基準の場合	
	<b>【補助上限額】</b>				
	29歳以下の場合	各費用に係る合計が60万円		自治体独自基準の場合	
	39歳以下の場合	各費用に係る合計が30万円		自治体独自基準の場合	
	<b>【対象費目】</b>				
		家賃	住宅購入費用	リフォーム費用	引越費用
	<b>【その他独自要件】</b>				
夫婦が市税の滞納がないこと。 夫婦が暴力団員又は暴力団関係者でないこと。 新婚世帯の婚姻日は、令和5年4月1日から令和6年3月31日とする。					
<b>2. 申請見込</b>					
<b>①新規世帯見込</b>		53	世帯		
上記のうち		ともに29歳以下	25	世帯	
				左記以外	
				28	
<b>【積算根拠】</b>					
29歳以下:25世帯(申請見込)×60万円(補助上限額)=15,000千円 上記以外:28世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=8,400千円 ・29歳以下の申請見込世帯数25世帯=①1,517件×②3.5%×③47% ①「令和2年人口動態統計」令和2年長野市年間婚姻件数 ②「申請率」先行実施の中核市3市(水戸市、和歌山市、枚方市)の平均申請率 ③「年齢別申請割合」先行実施の中核市2市(山形市、大津市)の平均年齢別申請割合 ・上記以外の申請見込世帯数28世帯=①1,517件×②3.5%×③53% ①「令和2年人口動態統計」令和2年長野市年間婚姻件数 ②「申請率」先行実施の中核市3市(水戸市、和歌山市、枚方市)の平均申請率 ③「年齢別申請割合」先行実施の中核市2市(山形市、大津市)の平均年齢別申請割合					
<b>【令和4年度申請状況】</b> (令和 年 月 ~ 令和 年 月) 申請 世帯数 世帯					
<b>②継続補助見込</b>		見込世帯数	継続補助実施の有無	無	
		対象経費支出予定額		円	
<b>3. 広報の実施予定</b>					
・市民窓口課、各支所及び市関連施設にチラシを配架 ・市ホームページ、市広報誌に記事を掲載					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率(第五次長野市総合計画後期基本計画)			1.65 (令和8年)	1.43 (令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.43 (令和3年)	
	婚姻件数		件	1,394 (令和3年)	
		婚姻率		3.8 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	—
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	50	—
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	50	—
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	長野県の公共施設やイベント等でチラシの配布を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	結婚応援ボランティア「夢先ゴールドパートナー企業」などに協力を依頼し、顧客や社員等に広く周知を図る。				